

統一的な基準による財務書類
(新地方公会計制度)
平成30年度決算

鹿追町企画財政課財政係

I. 新地方公会計制度の概要

(1) 統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要が一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

(2) 各財務表の概要

1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税金等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税金等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

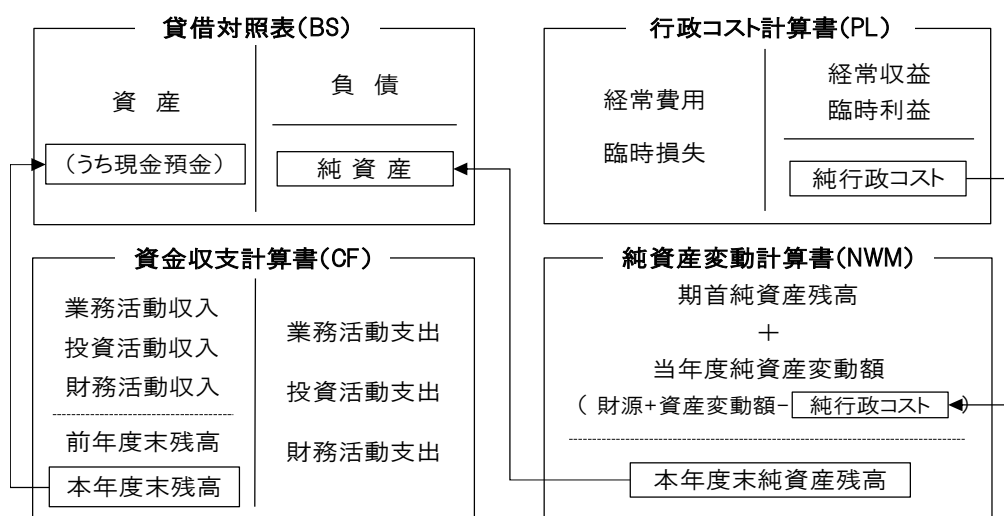
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

4. キャッシュフロー計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

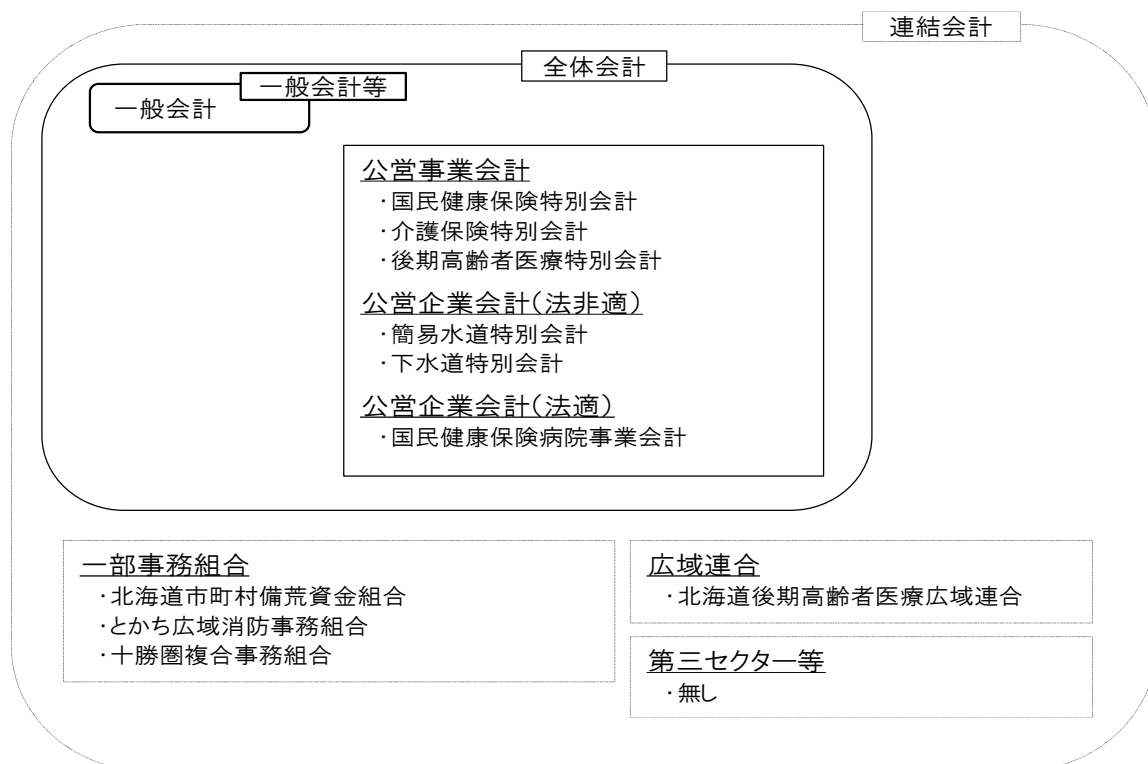
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表 (BS) の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書 (CF) における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表 (BS) の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書 (PL) の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「純行政コスト」の金額と対応します。

II. 各会計区分の対象範囲



III. 作成基準日

作成基準日は、平成31年3月31日（平成30年度末）とし、平成31年4月1日から平成31年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものと作成しています。

統一的な基準による財務書類
(新地方公会計制度)
一般会計等財務書類
平成30年度決算

令和2年3月
鹿追町

Ⅳ. H30年度財務書類
 (1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,811,090	固定負債	7,596,772
有形固定資産	22,985,236	地方債	6,605,215
事業用資産	12,703,372	長期未払金	-
土地	1,639,668	退職手当引当金	991,557
立木竹	1,364,136	損失補償等引当金	-
建物	19,310,961	その他	-
建物減価償却累計額	△ 11,664,385	流動負債	846,560
工作物	3,700,375	1年内償還予定地方債	750,320
工作物減価償却累計額	△ 1,994,656	未払金	-
船舶	756	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 756	前受収益	-
浮標等	-	賞与等引当金	73,185
浮標等減価償却累計額	-	預り金	19,220
航空機	-	その他	3,834
航空機減価償却累計額	-		
その他	-	負債合計	8,443,331
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	347,274	【純資産の部】	
インフラ資産	9,971,216	固定資産等形成分	27,364,790
土地	256,927	余剰分(不足分)	△ 8,085,974
建物	229,163		
建物減価償却累計額	△ 151,013		
工作物	81,682,084		
工作物減価償却累計額	△ 72,071,541		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	25,596		
物品	2,946,849		
物品減価償却累計額	△ 2,636,201		
無形固定資産	1,188		
ソフトウェア	1,188		
その他	0		
投資その他の資産	3,824,665		
投資及び出資金	48,324		
有価証券	-		
出資金	48,324		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	13,141		
長期貸付金	154,363		
基金	3,406,174		
減債基金	1,492,500		
その他	1,913,674		
その他	204,030		
徴収不能引当金	△ 1,367		
流動資産	911,058		
現金預金	355,663		
未収金	1,694		
短期貸付金	-		
基金	553,700		
財政調整基金	553,700		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	27,722,147	純資産合計	19,278,816
		負債及び純資産合計	27,722,147

貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。これまでに鹿追町では、約277億円の資産を形成してきました。

- ・事業用資産 … 学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など
- ・インフラ資産 … 道路、橋りょう等の社会資本
- ・物品 … 現金や基金等以外の動産
- ・投資その他の資産 … 出資金、長期延滞債権、基金など

有形固定資産のうち建物工作物など、耐用年数のある資産の合計取得額は約1,049億円、その減価償却累計額は約859億円で、約81.9%が経年で消費された計算になります。

これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。総額は約84億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約74億円です。

- ・地方債 … 地方債残高のうち、令和2年度以降に償還が予定されている元金。
- ・1年内償還予定地方債 … 地方債残高のうち、令和1年度に償還が予定されている元金。
- ・退職手当引当金 … 本年度末に全職員が退職した場合に積立不足している退職手当金。

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約193億円あります。

- ・固定資産形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有する。
- ・余剰分（不足分） … 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有する。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

貸借対照表の経年比較

【資産】

(単位：千円)

平成30年度	平成29年度	平成28年度
27,722,147	29,205,342	30,616,252

【負債】

(単位：千円)

平成30年度	平成29年度	平成28年度
8,443,331	8,804,923	8,713,989

【純資産】

(単位：千円)

平成30年度	平成29年度	平成28年度
19,278,816	20,400,419	21,902,263

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,772,902
業務費用	5,059,886
人件費	1,169,640
職員給与費	1,167,292
賞与等引当金繰入額	73,185
退職手当引当金繰入額	△ 112,406
その他	41,569
物件費等	3,856,471
物件費	1,860,510
維持補修費	8,478
減価償却費	1,987,483
その他	-
その他の業務費用	33,774
支払利息	31,765
徴収不能引当金繰入額	111
その他	1,899
移転費用	2,713,016
補助金等	2,066,621
社会保障給付	284,742
他会計への繰出金	358,722
その他	2,931
経常収益	1,003,385
使用料及び手数料	612,709
その他	390,676
純経常行政コスト	6,769,517
臨時損失	7,350
災害復旧事業費	80
資産除売却損	7,270
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11,202
資産売却益	11,202
その他	-
純行政コスト	6,765,665

行政コスト計算書の説明

① 経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。

本年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約78億円になりました。

【業務費用】

- ・人件費 … 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。
- ・物件費等 … 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費、非常勤職員の賃金や報酬など。
- ・その他の業務費用 … 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。

【移転費用】

- ・補助金等 … 特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
- ・社会保障給付 … 生活保護費などの扶助費。
- ・他会計への繰出金 … 特別会計等への繰出金。

② 経常収益

行政サービスの提供に係る住民の支払いによる収入で、本年度は約10億円です。

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約68億円です。

これは税込等で賄われるものです。

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時的損失や利益を差し引いた純行政コストは約68億円となりました。

行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】

（単位：千円）

平成30年度	平成29年度	平成28年度
6,765,665	6,591,817	7,345,932

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	20,400,419	28,847,672	△ 8,447,253
純行政コスト(△)	△ 6,765,665		△ 6,765,665
財源	5,640,787		5,640,787
税金等	4,087,631		4,087,631
国県等補助金	1,553,157		1,553,157
本年度差額	△ 1,124,878		△ 1,124,878
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,484,138	1,484,138
有形固定資産等の増加		650,059	△ 650,059
有形固定資産等の減少		△ 2,010,332	2,010,332
貸付金・基金等の増加		472,299	△ 472,299
貸付金・基金等の減少		△ 596,164	596,164
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,256	1,256	
その他	2,020	-	2,020
本年度純資産変動額	△ 1,121,603	△ 1,482,882	361,280
本年度末純資産残高	19,278,816	27,364,790	△ 8,085,974

純資産変動計算書の説明

①本年度差額

純行政コストは1年間の税金等や国県等補助金の財源で賄われるものです。
純行政コストが財源を上回った場合、純資産の減少と捉えることができます。

②本年度純資産変動額

- ・有形固定資産等の増加
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」から集計されます。
- ・有形固定資産等の減少
「減価償却費」＋「資産売却損」＋「資産売却収入」から集計されます。
- ・貸付金・基金等の増加
「基金積立金支出」＋「投資及び出資金支出」＋「貸付金支出」から集計されます。
- ・貸付金・基金などの増加
「基金取崩収入」＋「貸付金元金回収収入」から集計されます。

尚、上記仕訳以外の非資金仕訳により固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額を計上することがあります。

- ・資産評価差額
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- ・資産評価差額
有形固定資産の異動のうち、資金を伴わない増加・減少が計上されます。
無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計と一致します。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の減少が増加を上回っているのは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却による価値の減少分よりも、有形固定資産への投資が少なかったことを意味します。

このような増減により平成30年度末の純資産は約11億円減少しました。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,896,432
業務費用支出	3,183,416
人件費支出	1,280,765
物件費等支出	1,868,988
支払利息支出	31,765
その他の支出	1,899
移転費用支出	2,713,016
補助金等支出	2,066,621
社会保障給付支出	284,742
他会計への繰出支出	358,722
その他の支出	2,931
業務収入	6,466,645
税金等収入	4,087,847
国県等補助金収入	1,374,050
使用料及び手数料収入	613,913
その他の収入	390,835
臨時支出	80
災害復旧事業費支出	80
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	570,133
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,119,366
公共施設等整備費支出	650,059
基金積立金支出	394,638
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	74,669
その他の支出	-
投資活動収入	799,684
国県等補助金収入	179,106
基金取崩収入	524,349
貸付金元金回収収入	69,447
資産売却収入	26,781
その他の収入	-
投資活動収支	△ 319,682
【財務活動収支】	
財務活動支出	803,744
地方債償還支出	799,910
その他の支出	3,834
財務活動収入	553,425
地方債発行収入	553,425
その他の収入	-
財務活動収支	△ 250,319
本年度資金収支額	132
前年度末資金残高	336,311
本年度末資金残高	336,443
前年度末歳計外現金残高	19,369
本年度歳計外現金増減額	△ 148
本年度末歳計外現金残高	19,220
本年度末現金預金残高	355,663

資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

以下の各収支は、現金の流れを表しキャッシュフローとも呼びます。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示します。

- ・業務支出 … 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入 … 税金等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出 … 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時的支出。
- ・臨時収入 … 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

経常的な行政活動の収支である業務活動収支は約5.7億円の余剰となっています。

② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示します。

- ・投資活動支出 … 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入 … 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約3.2億円の不足となりました。

③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示します。

- ・財務活動支出 … 地方債の元本償還などの支出。
- ・財務活動収入 … 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約2.5億円の不足となりましたが、これは地方債を新たに借り入れた額よりも、償還した額の方が大きかった事を示しています。

このような増減から本年度資金収支額は約0.01億円の余剰となり、前年度末資金残高約3.4億円を加えた本年度末資金残高は約3.4億円となりました。

統一的な基準による財務書類
(新地方公会計制度)
全体会計財務書類
平成30年度決算

令和2年3月
鹿追町

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,538,931	固定負債	9,492,093
有形固定資産	26,687,225	地方債等	8,420,662
事業用資産	13,338,363	長期未払金	-
土地	1,655,681	退職手当引当金	991,557
立木竹	1,364,136	損失補償等引当金	-
建物	20,217,340	その他	79,874
建物減価償却累計額	△ 11,952,037	流動負債	1,097,750
工作物	3,705,401	1年内償還予定地方債等	947,653
工作物減価償却累計額	△ 1,999,431	未払金	29,486
船舶	756	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 756	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	94,015
航空機	-	預り金	19,220
航空機減価償却累計額	-	その他	7,376
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	10,589,843
建設仮勘定	347,274	【純資産の部】	
インフラ資産	12,978,830	固定資産等形成分	31,092,631
土地	256,939	余剰分(不足分)	△ 9,796,558
建物	1,355,825	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 939,826		
工作物	88,811,683		
工作物減価償却累計額	△ 76,531,388		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	25,596		
物品	3,254,779		
物品減価償却累計額	△ 2,884,746		
無形固定資産	1,392		
ソフトウェア	1,188		
その他	204		
投資その他の資産	3,850,314		
投資及び出資金	48,324		
有価証券	-		
出資金	48,324		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	18,917		
長期貸付金	154,963		
基金	3,426,477		
減債基金	1,492,500		
その他	1,933,977		
その他	204,030		
徴収不能引当金	△ 2,398		
流動資産	1,346,985		
現金預金	714,754		
未収金	66,685		
短期貸付金	-		
基金	553,700		
財政調整基金	553,700		
減債基金	-		
棚卸資産	11,846		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	31,885,916	純資産合計	21,296,073
		負債及び純資産合計	31,885,916

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	9,595,088
業務費用	6,221,014
人件費	1,594,975
職員給与費	1,568,145
賞与等引当金繰入額	94,015
退職手当引当金繰入額	△ 112,406
その他	45,221
物件費等	4,526,733
物件費	2,244,201
維持補修費	11,284
減価償却費	2,249,567
その他	21,681
その他の業務費用	99,306
支払利息	72,319
徴収不能引当金繰入額	3,561
その他	23,426
移転費用	3,374,073
補助金等	3,080,548
社会保障給付	284,742
その他	8,783
経常収益	1,591,294
使用料及び手数料	1,159,200
その他	432,094
純経常行政コスト	8,003,794
臨時損失	7,588
災害復旧事業費	80
資産除売却損	7,509
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11,202
資産売却益	11,202
その他	-
純行政コスト	8,000,180

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	22,345,343	32,634,080	△ 10,288,737	-
純行政コスト(△)	△ 8,000,180		△ 8,000,180	-
財源	6,946,971		6,946,971	-
税収等	4,624,391		4,624,391	-
国県等補助金	2,322,579		2,322,579	-
本年度差額	△ 1,053,209		△ 1,053,209	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,542,705	1,542,705	
有形固定資産等の増加		837,142	△ 837,142	
有形固定資産等の減少		△ 2,273,094	2,273,094	
貸付金・基金等の増加		494,033	△ 494,033	
貸付金・基金等の減少		△ 600,786	600,786	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,256	1,256		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	2,684	-	2,684	
本年度純資産変動額	△ 1,049,270	△ 1,541,449	492,179	-
本年度末純資産残高	21,296,073	31,092,631	△ 9,796,558	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,442,286
業務費用支出	4,068,213
人件費支出	1,684,232
物件費等支出	2,255,485
支払利息支出	72,319
その他の支出	56,176
移転費用支出	3,374,073
補助金等支出	3,080,548
社会保障給付支出	284,742
その他の支出	8,783
業務収入	8,282,400
税収等収入	4,624,136
国県等補助金収入	2,065,406
使用料及び手数料収入	1,185,700
その他の収入	407,158
臨時支出	80
災害復旧事業費支出	80
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	840,035
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,327,240
公共施設等整備費支出	837,142
基金積立金支出	414,829
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	75,269
その他の支出	-
投資活動収入	869,196
国県等補助金収入	248,018
基金取崩収入	524,349
貸付金元金回収収入	70,047
資産売却収入	26,781
その他の収入	-
投資活動収支	△ 458,044
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,007,613
地方債等償還支出	1,003,779
その他の支出	3,834
財務活動収入	627,025
地方債等発行収入	627,025
その他の収入	-
財務活動収支	△ 380,588
本年度資金収支額	1,402
前年度末資金残高	694,132
本年度末資金残高	695,534
前年度末歳計外現金残高	19,369
本年度歳計外現金増減額	△ 148
本年度末歳計外現金残高	19,220
本年度末現金預金残高	714,754

統一的な基準による財務書類
(新地方公会計制度)
連結会計財務書類
平成30年度決算

令和2年3月
鹿追町

(3) 連結会計 財務4表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,914,856	固定負債	9,504,704
有形固定資産	26,821,933	地方債等	8,421,238
事業用資産	13,449,216	長期未払金	-
土地	1,655,681	退職手当引当金	1,003,590
立木竹	1,364,136	損失補償等引当金	-
建物	20,275,105	その他	79,876
建物減価償却累計額	△ 11,982,323	流動負債	1,109,726
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	947,717
工作物	3,812,895	未払金	29,486
工作物減価償却累計額	△ 2,023,551	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	756	前受収益	-
船舶減価償却累計額	△ 756	賞与等引当金	103,265
船舶減損損失累計額	-	預り金	21,883
浮標等	-	その他	7,376
浮標等減価償却累計額	-	負債合計	10,614,431
浮標等減損損失累計額	-	【純資産の部】	
航空機	-	固定資産等形成分	31,417,178
航空機減価償却累計額	-	余剰分(不足分)	△ 9,789,285
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	51,501
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	347,274		
インフラ資産	12,978,830		
土地	256,939		
建物	1,355,825		
建物減価償却累計額	△ 939,826		
建物減損損失累計額	-		
工作物	88,811,683		
工作物減価償却累計額	△ 76,531,388		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	25,596		
物品	3,285,794		
物品減価償却累計額	△ 2,891,907		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,655		
ソフトウェア	1,450		
その他	204		
投資その他の資産	4,091,269		
投資及び出資金	73,002		
有価証券	-		
出資金	48,324		
その他	24,678		
長期延滞債権	19,066		
長期貸付金	154,963		
基金	3,642,607		
減債基金	1,492,500		
その他	2,150,107		
その他	204,030		
徴収不能引当金	△ 2,400		
流動資産	1,378,969		
現金預金	746,797		
未収金	66,798		
短期貸付金	-		
基金	553,883		
財政調整基金	553,883		
減債基金	-		
棚卸資産	11,846		
その他	△ 355		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	32,293,825	純資産合計	21,679,394
		負債及び純資産合計	32,293,825

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	10,333,383
業務費用	6,416,720
人件費	1,737,570
職員給与費	1,699,581
賞与等引当金繰入額	104,267
退職手当引当金繰入額	△ 112,188
その他	45,909
物件費等	4,569,768
物件費	2,268,034
維持補修費	12,998
減価償却費	2,266,743
その他	21,993
その他の業務費用	109,382
支払利息	72,319
徴収不能引当金繰入額	3,561
その他	33,502
移転費用	3,916,663
補助金等	3,622,790
社会保障給付	284,742
その他	9,131
経常収益	1,598,713
使用料及び手数料	1,159,519
その他	439,194
純経常行政コスト	8,734,670
臨時損失	7,588
災害復旧事業費	80
資産除売却損	7,509
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	14,226
資産売却益	11,202
その他	3,023
純行政コスト	8,728,033

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	22,692,239	32,959,893	△ 10,267,653	-
純行政コスト(△)	△ 8,728,033		△ 8,728,033	-
財源	7,660,001		7,660,001	-
税収等	4,963,302		4,963,302	-
国県等補助金	2,696,699		2,696,699	-
本年度差額	△ 1,068,032		△ 1,068,032	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,543,854	1,543,854	
有形固定資産等の増加		848,237	△ 848,237	
有形固定資産等の減少		△ 2,274,962	2,274,962	
貸付金・基金等の増加		540,797	△ 540,797	
貸付金・基金等の減少		△ 657,926	657,926	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,140	1,140		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	51,501			51,501
その他	2,546	-	2,546	
本年度純資産変動額	△ 1,012,845	△ 1,542,714	478,368	51,501
本年度末純資産残高	21,679,394	31,417,178	△ 9,789,285	51,501

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,163,320
業務費用支出	4,246,657
人件費支出	1,826,489
物件費等支出	2,281,597
支払利息支出	72,319
その他の支出	66,252
移転費用支出	3,916,663
補助金等支出	3,622,790
社会保障給付支出	284,742
その他の支出	9,131
業務収入	9,009,556
税込等収入	4,964,842
国県等補助金収入	2,439,519
使用料及び手数料収入	1,186,020
その他の収入	419,175
臨時支出	80
災害復旧事業費支出	80
その他の支出	-
臨時収入	0
業務活動収支	846,157
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,385,122
公共施設等整備費支出	848,299
基金積立金支出	450,795
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	86,028
その他の支出	-
投資活動収入	922,880
国県等補助金収入	248,024
基金取崩収入	547,137
貸付金元金回収収入	81,253
資産売却収入	26,781
その他の収入	19,685
投資活動収支	△ 462,242
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,007,613
地方債等償還支出	1,003,779
その他の支出	3,834
財務活動収入	627,665
地方債等発行収入	627,665
その他の収入	-
財務活動収支	△ 379,948
本年度資金収支額	3,967
前年度末資金残高	722,471
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,524
本年度末資金残高	724,914
前年度末歳計外現金残高	22,107
本年度歳計外現金増減額	△ 224
本年度末歳計外現金残高	21,883
本年度末現金預金残高	746,797